

固定資産税減額申告書

年 月 日

北杜市長 様

申請者・所有者 (□土地 □家屋)

申請者・所有者 (□土地 □家屋)

住所
ふりがな
氏名・名称

住所
ふりがな
氏名・名称

生年月日

生年月日

個人番号(法人番号)

個人番号(法人番号)

電話番号

電話番号

住宅用地の適用を受けるため、北杜市税条例第74条の規定により申告します。

新築住宅の減額の適用を受けるため、北杜市税条例附則第10条の3の規定により申告します。

(土地・家屋) の利用状況が変更となったため、改めて申告します。

【土地】

所在	北杜市	地積	. m ²
所在	北杜市	地積	. m ²
所在	北杜市	地積	. m ²

【家屋】

家屋番号	所在	北杜市	種類・用途	専用・併用・共同()・附属家
	建築年月日	年 月 日	構造	木造・非木造()
	登記年月日	年 月 日	床面積	1F . m ² /延 . m ²
	居住開始日	年 月 日	居住面積	. m ²
家屋番号	所在		種類・用途	専用・併用・共同()・附属家
	建築年月日	年 月 日	構造	木造・非木造()
	登記年月日	年 月 日	床面積	1F . m ² /延 . m ²
	居住開始日	年 月 日	居住面積	. m ²
家屋番号	所在		種類・用途	専用・併用・共同()・附属家
	建築年月日	年 月 日	構造	木造・非木造()
	登記年月日	年 月 日	床面積	1F . m ² /延 . m ²
	居住開始日	年 月 日	居住面積	. m ²

長期優良住宅 (認定書写し)

サービス付高齢者住宅認定 (認定書写し)

3階建以上の中高層耐火住宅 (耐火構造の分かる書類の写し)

備考

※裏面の記載上の注意をご確認のうえご記入ください。

記載上の注意

1. この様式は、「住宅用地」「新築住宅等の減額」の適用を受ける場合に使用します。どちらか片方の申請をする場合でも両方の制度の適用を申請する場合でも、**土地と家屋の両方にご記入ください。**
2. 令和5年度の税額に適用するためには、令和5年1月31日までにご提出いただく必要があります。
3. 「住宅用地」については土地の所有者が、「新築住宅の減額」については家屋の所有者がそれぞれ記入・押印してください。なお、「住宅用地」のみの申請の場合、家屋の所有者の記入・押印は不要です。
4. 土地には、家屋の底地となる土地を全て記載してください。
5. 家屋には、「新築住宅の減額」の適用を受ける家屋のほか、「住宅用地」の適用を受ける土地上に現存する家屋全てをご記入ください。
6. 未登記家屋の場合、「家屋番号」欄には未登記と記入してください。
7. 家屋の種類は、それぞれ次のとおり該当するものに○をしてください。
 - ・専用（専用住宅）：専ら居住を目的とし、店舗や事務所等、業務用の部分が無い住宅。別荘は除く。
 - ・併用（併用住宅）：人が居住する部分と、店舗や事務所等、業務用の部分を併せ持つ住宅。
 - ・共同（共同住宅）：マンションやアパートのように、一つの建物に複数の世帯が暮らせる集合住宅。
 - ・附属家：主たる家屋（母屋）と一体となって効用を果たす車庫や倉庫等。
8. 共同住宅の場合、カッコ内に部屋の数を入力してください。（40㎡以上のものに限り）
9. 構造が非木造の場合、カッコ内に軽量鉄骨造（L S造）、鉄骨造（S造）、鉄筋コンクリート造（R C造）、鉄骨鉄筋コンクリート造（S R C）のように具体的な構造名を入力してください。
10. 長期優良住宅又はサービス付き高齢者向け住宅の場合、認定書の写しを添付してください。
11. 併用住宅等で居住の用に供する以外の部分がある場合、居住用ではない部分の面積を必ず記入してください。なお、住居部分と業務用部分で共用する部分がある場合は、それぞれの割合で按分してください。